



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東
 コード番号 9631 URL <https://www.tokyu-rec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 相澤 巧一 (TEL) 03-3462-8870
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	13,122	28.6	238	—	579	—	177	—
2021年12月期第2四半期	10,201	17.1	△638	—	△655	—	△456	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 204百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 △367百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	27.82	—
2021年12月期第2四半期	△71.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	49,025	27,741	56.6
2021年12月期	44,787	27,536	61.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 27,741百万円 2021年12月期 27,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	15.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期の中間配当及び期末配当予想は15円としております。詳細につきましては、本日(2022年8月9日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,628	23.5	816	—	1,073	—	420	—	65.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	6,387,494株	2021年12月期	6,387,494株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	4,119株	2021年12月期	4,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	6,383,406株	2021年12月期2Q	6,383,570株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されたことから経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加えて、ウクライナ情勢の緊迫化による世界的な資源価格の高騰や食糧危機、円安の進行による物価上昇など、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、適切な感染対策を行いながら懸命な営業活動を継続してまいりました。まん延防止等重点措置の適用により対象地域の事業所において営業時間の短縮を余儀なくされましたが、3月下旬の解除後は、一部の事業所を除き通常営業に戻りました。緊急事態宣言が発令され臨時休業を行った前年同期に比べ、映像事業とライフ・デザイン事業の売上高は回復いたしました。

この結果、売上高は13,122百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は238百万円（前年同期は638百万円の営業損失）、経常利益は579百万円（前年同期は655百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円（前年同期は456百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第2四半期連結累計期間における映画興行界は、4月以降に公開した「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「シン・ウルトラマン」「トップガン マーヴェリック」などのヒット作品が生まれ、興行収入は新作映画の公開延期や映画館の休館、時短営業の影響を大きく受けた前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当社の映画館におきましては、第1四半期連結累計期間にまん延防止等重点措置の適用により一部の映画館にて飲食物の提供時間の短縮を実施いたしました。また、3月下旬の解除後は引き続き感染対策を行いながら、通常営業を行ってまいりました。また、3月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響により、「109シネマズ富谷」（宮城県富谷市）において営業を休止しておりましたが、7月より順次営業を再開しております。

この結果、売上高は7,541百万円（前年同期比52.5%増）、営業利益は284百万円（前年同期は571百万円の営業損失）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業、スポーツコート事業、コミュニティカフェ事業におきましては、適切な感染対策を行いながら営業を継続してまいりました。感染不安による外出自粛の影響は継続しているものの、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ売上高は回復いたしました。

フィットネス事業におきましては、前年に開業した「エニタイムフィットネス代々木店」（東京都渋谷区）及び「エニタイムフィットネス中目黒店」（東京都目黒区）が順調に会員数を伸ばし、既存店においても会員数が回復基調となり、安定的に収益を確保いたしました。

ホテル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受けた第1四半期連結累計期間から改善の兆しが見られ、観光需要喚起策「県民割」の利用や5月の大型連休の旅行需要を受け、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ稼働率が大きく改善いたしました。

この結果、売上高は1,211百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は9百万円（前年同期は180百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、オフィス市況の変化や感染不安による外出自粛の影響などにより厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントときめ細やかなコミュニケーションを重ねることで協力関係を築き、物件の収益維持に努めてまいりました。

また、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し入居率の維持に努めましたが、テナント解約の影響が続いたことに加え、前年同期に解約料の一過性収益を計上したことにより、売上高は3,397百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は587百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理におけるニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

さらに、抗ウイルス・抗菌施工サービスの実施や警備業務の受注が売上に寄与し、売上高は972百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は102百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,238百万円増加し、49,025百万円となりました。これは主に有形固定資産が3,905百万円、受取手形及び売掛金が429百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,034百万円増加し、21,284百万円となりました。これは主に短期借入金3,717百万円、未払法人税等が210百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、27,741百万円となりました。これは主に利益剰余金が177百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、2022年2月8日に公表いたしました連結業績予想を一旦取り下げ、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、連結業績予想を算定いたしました。詳細につきましては、2022年8月8日に公表いたしました「営業外収益、特別損失の計上および連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,339	629,752
受取手形及び売掛金	1,755,258	2,184,490
商品	94,711	90,238
貯蔵品	43,468	48,460
その他	2,612,254	2,306,003
流動資産合計	5,170,032	5,258,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,690,523	9,205,650
土地	12,889,700	12,889,700
建設仮勘定	4,054,300	8,510,422
その他(純額)	1,425,277	1,359,409
有形固定資産合計	28,059,801	31,965,183
無形固定資産		
無形固定資産	858,115	840,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2,022,445	2,326,698
差入保証金	7,599,605	7,586,092
繰延税金資産	28,145	40,853
その他	1,055,546	1,014,064
貸倒引当金	△6,690	△6,500
投資その他の資産合計	10,699,053	10,961,208
固定資産合計	39,616,971	43,766,891
資産合計	44,787,003	49,025,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,048,581	2,157,168
短期借入金	1,824,639	5,541,890
1年内返済予定の長期借入金	4,282	4,327
未払法人税等	94,074	304,083
引当金	50,000	57,387
その他	2,756,091	2,775,695
流動負債合計	6,777,670	10,840,554
固定負債		
長期借入金	31,797	29,622
繰延税金負債	502,686	411,885
再評価に係る繰延税金負債	688,734	688,734
退職給付に係る負債	389,759	414,832
資産除去債務	1,976,404	1,988,070
受入保証金	5,297,451	5,295,405
その他	1,585,539	1,615,199
固定負債合計	10,472,374	10,443,750
負債合計	17,250,044	21,284,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	10,774,912	10,952,507
自己株式	△17,855	△18,091
株主資本合計	25,663,980	25,841,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,822	593,037
土地再評価差額金	1,307,155	1,307,155
その他の包括利益累計額合計	1,872,978	1,900,193
純資産合計	27,536,958	27,741,532
負債純資産合計	44,787,003	49,025,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,201,215	13,122,777
売上原価	10,092,204	12,135,380
売上総利益	109,011	987,396
販売費及び一般管理費	747,951	748,718
営業利益又は営業損失(△)	△638,940	238,677
営業外収益		
受取利息	4,927	4,351
受取配当金	6,126	9,366
補助金収入	72,006	450,648
その他	5,843	6,859
営業外収益合計	88,904	471,226
営業外費用		
支払利息	51,354	52,332
支払手数料	28,127	5,635
休止設備関連費用	16,462	48,022
その他	9,357	24,793
営業外費用合計	105,302	130,783
経常利益又は経常損失(△)	△655,337	579,120
特別利益		
固定資産売却益	—	252
投資有価証券売却益	128,201	—
その他	15,482	—
特別利益合計	143,683	252
特別損失		
減損損失	16,246	92,137
災害による損失	24,385	171,750
臨時休業による損失	84,202	—
その他	186	16,020
特別損失合計	125,021	279,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△636,675	299,465
法人税等	△177,988	121,869
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△458,687	177,595
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,180	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△456,506	177,595

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△458,687	177,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,116	27,215
その他の包括利益合計	91,116	27,215
四半期包括利益	△367,570	204,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△365,390	204,810
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,180	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、前連結会計年度の期首から適用しております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,944,884	884,092	3,556,843	9,385,821	815,394	10,201,215	—	10,201,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	620	620	367,403	368,023	△368,023	—
計	4,944,884	884,092	3,557,464	9,386,441	1,182,797	10,569,239	△368,023	10,201,215
セグメント利益又は 損失(△)	△571,742	△180,548	768,264	15,974	88,335	104,309	△743,250	△638,940

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△743,250千円には、セグメント間取引消去1,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,541,289	1,211,850	3,397,545	12,150,686	972,091	13,122,777	—	13,122,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	362	362	355,578	355,941	△355,941	—
計	7,541,289	1,211,850	3,397,908	12,151,048	1,327,669	13,478,718	△355,941	13,122,777
セグメント利益	284,580	9,689	587,864	882,135	102,909	985,044	△746,366	238,677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
 2 セグメント利益の調整額△746,366千円には、セグメント間取引消去1,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△747,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「歌舞伎町一丁目地区開発計画」の投資額増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産の金額が9,561,409千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像事業」及び「不動産事業」セグメントにおいて、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「映像事業」59,187千円、「不動産事業」32,959千円であります。